

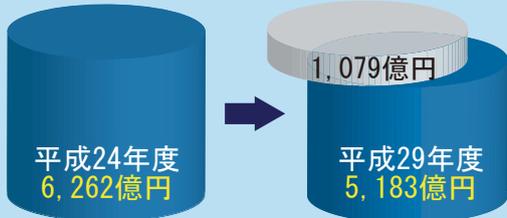
# 市民ネットワーク 議会通信

2017年  
千葉県議会第1回定例会  
2月17日～3月15日

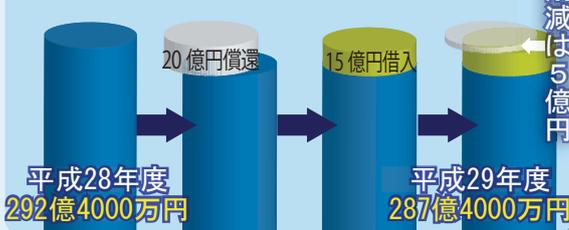


## 財政健全化に向けた取り組み

①主要債務総額(財政に大きく影響する借金)は1,079億円削減の見込み



②基金借入残高(基金としての積立からの借金)は前年度から5億円の削減



③市債残高…

財政健全化プラン策定時に見込んでいなかった県費負担教職員の移譲に伴う臨時財政対策債の増を除けば、26～29年度で400億円削減の目標を達成し、1兆54億円に。

一般会計は4415億円と過去最大ですが、教職員の県費移譲分(裏面参照)を除くと前年度比0.6%減の3981億3500万円となりました。



当初見込まれた102億円の収支不足を解消するため、事業費などを40億円削減しながらも、主要施策として母子健康包括支援センター新設などの「子育て・教育」、あんしんケアセンター増設などの「医療・介護」、剪定枝の再資源化など「リサイクルの推進」といった必要な事業に重点配分されたのは、評価できる点です。

市民ネットワークは2017年第1回定例会で提出された新年度予算案について慎重に審議した結果、財政健全化と、必要な事業費の確保の両立がおおむね図られていると判断し、賛成しました。

新年度予算に賛成  
財政危機脱出は間近  
新規拡充事業を評価

## 予算審査から

待望の産後ケアに補助!

助産師による乳房ケアや沐浴・授乳指導を受けられる訪問型・宿泊型の産後ケアに補助ができるようになります。所得制限などによる対象者限定はなく、困難を抱えていると本人が申請すればどんな環境にある産婦も利用できるそうです。

エンゼルヘルパー利用が初回無料!

エンゼルヘルパー事業の拡大として、母子健康手帳の交付時に配布される家事援助等の初回無料券(1650円分)は、介助者のいない母親にとっては大きな助けになります。

たくさんの方の力を借りて『社会で子育て』の第一歩として、利用拡大のための働きかけを要望しました。

空き家問題解消の第一歩

実態調査が行われます

市内で増加傾向にある、空き家対策を総合的に実施するため、実態調査を行います。水道栓を停止している家のデータをもとに現地調査を行い、所有者の意向を聞き取るアンケートも実施します。

回答を今後の具体的な動きにつなげられるよう、例えば「空き家の活用で若年層定住化に協力したいと思いませんか」「NPOなどの市民団体の活動に貸し出す意向はあるか」などの項目を設定して調査することを提案しました。

## 市民と議員の意見交換会 どなたでもどうぞ

- 4/5 (水) 14:00~15:30 ティーパーティ(作草部)
- 4/10 (月) 13:30~15:30 みつわ台(お問合せください)
- 4/12 (水) 10:40~11:20 市民ネットワークみはま
- 4/21 (金) 10:00~12:00 憩ホール(小仲台)
- 4/22 (土) 13:30~15:30 「まりーな・すとらっせ」美浜区磯辺
- 5/10 (水) 14:00~16:00 都賀コミュニティーセンター

## 市民ネットが評価した主な新年度事業

- 自転車を活用したまちづくり
- あんしんケアセンターの機能向上
- 妊娠・出産包括支援
- 生活自立・仕事相談センター増設
- 障がい者スポーツの振興
- 放課後子ども教室・子どもルームの一体化
- 空き家等実態調査
- スクールソーシャルワーカー増員

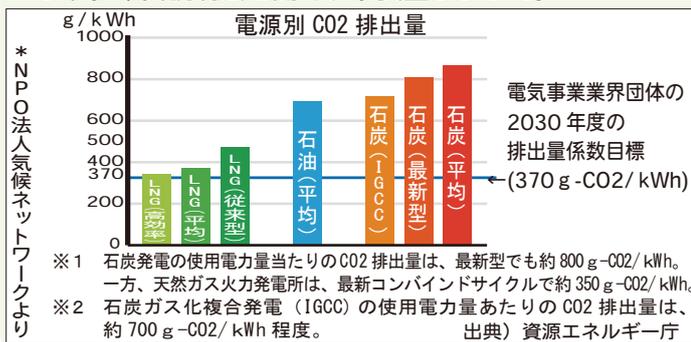
松井かよ子

## 高価な返礼品より気持ちが大切 ふるさと納税

千葉市の「ふるさと納税」の返礼品は障がい者施設製の手づくり品などささやかなもので、高級な肉や特産品はありません。「千葉市を応援したい！」気持ちを活かす施策として評価しますが、寄附金は収入全体の0.017%とわずか。さらなる広報の充実を求めました。

## 環境にやさしいはずのエコロジーパークに 石炭火力発電所？

中央区蘇我に石炭火力発電所の新設計画があります。石炭火力は高性能であってもCO2(温室効果ガス)を大量に排出し、環境負荷が大きい方式です(グラフ参照)。計画地は「蘇我エコロジーパーク」構想のエリアですが、環境にやさしいはずのエコロジーパークに、やさしくない石炭火力発電所が来る可能性があります。市民説明会を開くよう要望しました。



渡辺忍

## JKビジネスと10代の居場所

JKビジネスとは「女子高生」を商品化した営業形態で、女子高校生に限らず、中学生から20代の女性まで幅広く搾取の対象とされています。幼少期の虐待、家庭や学校での孤立経験を持つ女性の「居場所のなさ」につけ込む業者、一部店舗では裏オプションとして性的サービスが行われ、裸の写真撮影、レイプによる妊娠でも、被害を訴えることもできない少女たちがいます。

こういった子どもたちの支援につながる環境は千葉市で整っているのか?! 子ども若者総合相談センター【Link】の相談状況、性暴力被害支援センター【ちさと】やこどもシェルターと児童相談所の連携体制についてなど確認しましたが、現実的な支援につながる状況ではないと感じました。また、JKビジネスへ足を踏み入れかねない子どもたちが心を開く可能性のある保健室を大事な居場所と位置付けていることを確認し、養護教諭が活躍できる環境について要望しました。

## 福島原発事故による 自主避難者は千葉にも!

自主避難者への住宅支援打ち切りが今年3月と決定し、様々な自治体が独自の支援策を打ち出しています。千葉市の行った支援策は生活を支えるには不十分です。更なる支援の検討を求めました。

## 今回の議案から

岩崎明子



ようやく実現!  
千葉市自転車を活用した  
まちづくり条例

環境にやさしい乗り物「自転車」を、市内の有効な移動手段と位置付け、街づくりに活かすという観点から、市民シンクタンクからの政策提言も盛り込んだ、新しい条例ができました(7月施行)。

条例ではすべての年齢層に対しヘルメット着用を努力義務とします。また、保険に加入することを利用者の努力義務とし、市や関係団体、小売業者等は加入促進のための啓発や情報提供を行うこととされています。さらに市はレクリエーション・観光など、自転車を活用した施策を進めるよう定められています。

実効性の伴うものになるよう、市民や関連団体、周辺自治体へもていねいに周知し、条例の趣旨への理解を広げることを要望しました。

市独自の教職員配置ができるようになります

今まで千葉県が国費を受け支出していた小・中・特別支援学校の教職員の給与等を千葉市が支出することになります。これにより権限が移譲され、少人数学級に重きを置く市独自の学級編成(小1〜小4は35人、小5〜中3は38人)が実施されます。また、小規模校には配置されていなかった音楽専科の先生や、理数教育充実のための非常勤講師などが増員されます。一人一人の子どもに行き届いた学びを期待するものです。

中央コミュニティセンターが  
すべて市の財産に

中央コミュニティセンターは、今までは土地は「市」、建物は「民間と市」が区分所有していました。今回、民間が持っていた分を9億4745万2800円(予定価格)で買い取り、全体が市の財産となります。現在空き室になっている部分をどのように活用するか、また耐震化にどう取り組むかが今後の課題です。